

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第58期 第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	前澤化成工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池嶋勝治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962 0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤俊哲
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962 0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤俊哲
【縦覧に供する場所】	前澤化成工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区安土町三丁目3番9号) 前澤化成工業株式会社 中部支店 (名古屋市中村区名駅三丁目17番34号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	9,757,291	10,463,967	20,287,356
経常利益(千円)	205,694	973,598	1,012,118
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )(千円)	124,856	533,562	297,574
四半期包括利益又は包括利益(千円)	364,419	338,398	234,429
純資産額(千円)	32,663,261	33,221,475	33,072,593
総資産額(千円)	38,682,370	39,576,597	39,741,902
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )(円)	8.24	35.19	19.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.3	83.8	83.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,206,766	943,942	2,481,020
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	295,459	512,899	2,870,257
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	226,899	197,998	431,378
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	9,078,547	7,806,568	7,573,524

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.52	19.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第57期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第58期第2四半期連結累計期間及び第57期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した企業の生産活動に回復の兆しが見られたものの、欧米の経済不安等による円高、株安の進行により、国内経済は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、住宅エコポイント制度や金利優遇措置など各種対策の効果もあり、新設住宅着工戸数が堅調に推移し、また一時的には、東日本大震災の仮設住宅向け資材需要の増加もありました。

このような状況の中で当社グループは、生産体制の合理化・効率化を図り、生産性向上と稼働率向上に努めるとともに、経費削減なども含めたコストダウンを徹底的に追求し、実行いたしてまいりました。また、倉庫移転のため一時的に圧縮しておりました在庫を従来水準まで回復してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高で104億63百万円(前年同四半期比7.2%増)、営業利益8億67百万円(前年同四半期比464.6%増)、経常利益9億73百万円(前年同四半期比373.3%増)、四半期純利益5億33百万円(前年同四半期1億24百万円の損失)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 住環境改善製品分野

住宅エコポイントの発行期限や、「フラット35S」の金利優遇期限が迫ったことにより住宅着工の駆け込み需要が発生したことに加え、本年3月に発生した東日本大震災の仮設住宅向け資材需要の増加があったこと、また、高付加価値の住環境改善製品が当初予想以上に販売を伸ばしていること、業務の効率化を図りながら徹底したコストダウンを追求、実行したことなどにより売上高は94億6百万円(前年同四半期比11.4%増)、セグメント利益は、8億69百万円(前年同四半期比490.3%増)となりました。

#### 環境・住設関連分野

経費削減なども含めたコストダウンを徹底的に追求し、実行いたしてまいりましたが、大口受注生産品の売上が減少した結果、売上高は10億57百万円(前年同四半期比19.3%減)となり、セグメント利益は、14百万円(前年同四半期比35.3%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、主として有価証券、工具、器具及び備品が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ1億65百万円減少し、395億76百万円となりました。

負債は、主として支払手形及び買掛金、繰延税金負債が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ3億14百万円減少し、63億55百万円となりました。

純資産は、主として利益剰余金が増加したことより、前連結会計年度末と比べ1億48百万円増加し、332億21百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は78億6百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比べ12億71百万円(14.0%)の減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、9億43百万円となりました。当四半期連結累計期間は、主に、たな卸資産の増減額が減少から増加になったことや、法人税等の支払額が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間と比べ2億62百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、5億12百万円となりました。当四半期連結累計期間は、主に、有価証券の償還による収入が増加したものの、有価証券の取得による支出、投資有価証券の取得による支出の増加等により、前年同四半期連結累計期間と比べ、2億17百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億97百万円となりました。当四半期連結累計期間は、主に、長期借入金の返済による支出が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間と比べ、28百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1億83百万円(消費税等を除く)であり、平成23年9月30日現在における国内外の産業財産権の総数は、443件であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	15,732,000	-	3,387,300	-	6,363,390

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,087	13.3
前澤工業株式会社	東京都中央区新川一丁目5番17号	879	5.6
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番二丁目13番5号	842	5.4
ザ バンク オブ ニューヨーク ノン トリーティー ジャスデツク アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	535	3.4
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーティー ジャスデツク アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千 代田区丸の内二丁目7番1号)	411	2.6
財団法人前澤育英財団	東京都中央区新川一丁目5番17号	360	2.3
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	355	2.3
前澤化成工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	305	1.9
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	291	1.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東 京都中央区晴海一丁目8番12号)	250	1.6
計	-	6,317	40.2

- (注) 1 当第2四半期連結会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 2 上記のほか、自己株式が570千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,147,500	151,475	-
単元未満株式	普通株式 14,000	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	151,475	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

3.「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目7番1号	570,500	-	570,500	3.6
計	-	570,500	-	570,500	3.6

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員	管理副本部長	取締役 執行役員	関西支店長	矢代 直志	平成23年6月27日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,843,242	9,695,965
受取手形及び売掛金	7,831,682	7,650,992
有価証券	2,150,897	1,559,613
商品及び製品	1,478,663	1,632,039
仕掛品	523,016	574,199
原材料及び貯蔵品	428,912	443,393
繰延税金資産	242,739	251,713
その他	479,337	498,969
貸倒引当金	34,742	26,958
流動資産合計	22,943,750	22,279,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,918,450	8,924,555
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,470,823	4,601,946
建物及び構築物(純額)	4,447,626	4,322,609
機械装置及び運搬具	11,218,823	11,180,508
減価償却累計額	9,898,814	9,984,055
機械装置及び運搬具(純額)	1,320,009	1,196,452
工具、器具及び備品	17,293,523	16,954,238
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,798,621	16,612,879
工具、器具及び備品(純額)	494,902	341,359
土地	4,408,993	4,408,993
建設仮勘定	-	52,932
有形固定資産合計	10,671,531	10,322,347
無形固定資産		
のれん	67,837	50,877
ソフトウェア	341,260	301,181
その他	16,312	16,205
無形固定資産合計	425,409	368,264
投資その他の資産		
投資有価証券	4,616,097	5,524,069
金銭の信託	492,564	494,679
その他	802,028	797,661
貸倒引当金	209,479	210,353
投資その他の資産合計	5,701,210	6,606,056
固定資産合計	16,798,152	17,296,668
資産合計	39,741,902	39,576,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,263,546	3,215,574
短期借入金	554,000	550,000
未払法人税等	448,182	473,917
賞与引当金	394,670	363,745
役員賞与引当金	44,600	18,000
災害損失引当金	15,000	15,000
その他	1,403,606	1,287,348
流動負債合計	6,123,605	5,923,585
固定負債		
繰延税金負債	146,805	879
退職給付引当金	131,902	163,034
資産除去債務	191,414	192,522
その他	75,580	75,100
固定負債合計	545,703	431,536
負債合計	6,669,308	6,355,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,300	3,387,300
資本剰余金	6,363,390	6,363,390
利益剰余金	23,632,413	23,976,457
自己株式	650,637	650,637
株主資本合計	32,732,466	33,076,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296,816	100,141
その他の包括利益累計額合計	296,816	100,141
少数株主持分	43,311	44,822
純資産合計	33,072,593	33,221,475
負債純資産合計	39,741,902	39,576,597

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,757,291	10,463,967
売上原価	6,801,759	6,853,660
売上総利益	2,955,531	3,610,306
販売費及び一般管理費	2,801,929	2,743,056
営業利益	153,601	867,250
営業外収益		
受取利息	8,336	12,412
受取配当金	30,301	34,833
受取賃貸料	44,720	44,395
貸倒引当金戻入額	-	7,009
その他	23,814	23,909
営業外収益合計	107,173	122,560
営業外費用		
支払利息	2,834	1,730
賃貸費用	6,802	5,177
支払手数料	11,495	3,631
投資事業組合運用損	33,887	5,569
その他	60	103
営業外費用合計	55,080	16,212
経常利益	205,694	973,598
特別利益		
固定資産売却益	25	1,051
特別利益合計	25	1,051
特別損失		
固定資産売却損	12,834	3,044
固定資産除却損	873	1,316
ゴルフ会員権評価損	-	1,840
環境対策費	18,093	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156,528	-
特別損失合計	188,328	6,200
税金等調整前四半期純利益	17,391	968,449
法人税、住民税及び事業税	104,792	454,792
法人税等調整額	38,947	21,416
法人税等合計	143,739	433,375
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	126,348	535,073
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,491	1,511
四半期純利益又は四半期純損失( )	124,856	533,562

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	126,348	535,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,071	196,674
その他の包括利益合計	238,071	196,674
四半期包括利益	364,419	338,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,928	336,887
少数株主に係る四半期包括利益	1,491	1,511

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,391	968,449
減価償却費	654,515	570,096
のれん償却額	16,959	16,959
貸倒引当金の増減額(は減少)	520	6,909
賞与引当金の増減額(は減少)	2,300	30,924
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,480	26,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,525	31,131
環境対策費	18,093	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156,528	-
受取利息及び受取配当金	38,638	47,245
支払利息	2,834	1,730
固定資産売却損益(は益)	12,808	1,993
固定資産除却損	873	1,316
売上債権の増減額(は増加)	250,259	181,858
たな卸資産の増減額(は増加)	558,451	219,040
仕入債務の増減額(は減少)	365,624	29,935
その他の資産の増減額(は増加)	28,264	84,920
その他の負債の増減額(は減少)	25,650	25,215
その他	21,374	51,757
小計	1,272,286	1,301,416
利息及び配当金の受取額	40,590	40,391
利息の支払額	2,135	1,708
賃貸料の受取額	34,806	34,760
法人税等の支払額	138,781	430,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206,766	943,942
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,618,005	649,011
定期預金の払戻による収入	1,612,001	1,029,008
有価証券の取得による支出	-	500,000
有価証券の償還による収入	-	1,092,000
有形固定資産の取得による支出	209,863	279,956
有形固定資産の売却による収入	1,191	727
無形固定資産の取得による支出	129,726	5,742
投資有価証券の取得による支出	1,814	1,202,009
投資有価証券の売却による収入	-	51,784
その他	50,758	49,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,459	512,899

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	3,300,000
長期借入金の返済による支出	24,140	4,000
自己株式の取得による支出	17	-
配当金の支払額	189,593	189,455
その他	13,149	4,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,899	197,998
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	684,407	233,043
現金及び現金同等物の期首残高	8,394,140	7,573,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,078,547	7,806,568

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費及び保管費 836,349千円 貸倒引当金繰入額 2,533千円 給料及び手当 607,721千円 賞与引当金繰入額 170,033千円 退職給付費用 39,795千円 役員賞与引当金繰入額 11,520千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費及び保管費 863,072千円 貸倒引当金繰入額 -千円 給料及び手当 603,549千円 賞与引当金繰入額 173,728千円 退職給付費用 39,291千円 役員賞与引当金繰入額 18,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,337,568千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,018,005千円 マネー・マネジメント・ファンド 758,983千円 現金及び現金同等物 9,078,547千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,695,965千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,649,011千円 マネー・マネジメント・ファンド 759,613千円 現金及び現金同等物 7,806,568千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,447,132	1,310,158	9,757,291	-	9,757,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,447,132	1,310,158	9,757,291	-	9,757,291
セグメント利益	147,387	22,206	169,594	15,992	153,601

(注)1. セグメント利益の調整額 15,992千円は、主にのれんの償却額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,406,886	1,057,081	10,463,967	-	10,463,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	14,395	14,395	14,395	-
計	9,406,886	1,071,476	10,478,362	14,395	10,463,967
セグメント利益	869,971	14,376	884,347	17,097	867,250

(注)1. セグメント利益の調整額 17,097千円は、主にのれんの償却額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	8円24銭	35円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	124,856	533,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	124,856	533,562
普通株式の期中平均株式数(株)	15,161,418	15,161,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ..... 189,517千円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

前澤化成工業株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田正継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。